

経営事項審査の虚偽申請防止対策の強化について

1. 疑義項目チェックの再構築

(1) 現状と課題

- 各経営状況分析機関では、全ての経営状況（Y点）の申請について、統計的異常値等が見られる申請をシステムで抽出（＝16指標による疑義項目チェック）し、内容確認と補正指導を実施。
- システム設計上の抽出数が膨大であること（全申請の約4割）、経営状況分析機関には立入権限等がなく審査に限界があること（書面審査中心）から、真偽の確認が十分とは言えず、「問題なし」とされる事例が多い。

(2) 改善方策

- 現在、疑義項目チェックに使用中の指標について、最新の「Y点が高い倒産企業」、「経審虚偽で処分を受けた企業」の財務データを用いて有効性の再検証を行っており、基準値の修正と一部指標の入替えを予定。
- 加えて、指標の中から虚偽申請の抽出に特に有効と考えられるものを選定・活用することで、重点審査が可能な件数まで二段階の絞込みを実施予定。
- 絞り込んだ申請について、許可行政庁に直接情報提供する仕組みを新たに導入し、今後は許可行政庁がY点も含めて重点審査（対面審査、原本確認、立入等）を行い、真偽の確認を強化していく体制を構築予定。

2. 完工高と技術職員数値の相関分析の見直し

(1) 現状と課題

- 各許可行政庁では、「1技術職員数値当たりの標準完工高」を用いて、技術職員数値（Z点）に比べて極端に完工高（X1点）の高い申請をシステムで抽出（＝相関分析）。

- 建設投資の大幅な減少と平成20年の技術力評価の改正（従来は無制限だった一人の技術者の複数業種での重複カウントを2業種までに制限）の影響により、相関分析が適正に機能しなくなっている。

(2) 改善方策

- 現在、最新のデータに基づいて、「1技術職員数値当たりの標準完工高」を再計算中。
- 加えて、許可行政庁による重点審査企業の選定に役立てるため、完工高の大きい申請について標準的な完工高からの乖離度合いを追加で情報提供できるよう、システム改正を予定。
- さらに、完工高の極端に大きい申請だけでなく、新たに完工高に比べて技術職員数値が極端に高い(技術者数の水増しの可能性)申請についても、警告が出るようシステム改正を予定。

3. その他、調査手順書の改訂等

(1) 現状と課題

- 各許可行政庁に対して、財務諸表の粉飾決算を発見する際の着眼点や確認方法について記載した調査手順書を参考配布しているが、専門的な内容が含まれているため、わかりにくく、実態としてあまり活用されていない。
- 各許可行政庁による虚偽申請対策の独自の取組み、審査上の工夫等の情報共有・活用が必ずしも十分ではない。

(2) 改善方策

- 今後は経営状況（Y点）も含めて各許可行政庁で確認を強化する体制を目指すことから、調査手順書の内容についてわかりやすく改訂予定。
- 各許可行政庁間での情報共有・活用を促進するため、各許可行政庁の取組み等について取りまとめ、情報提供予定。

※ 虚偽申請防止対策については8月中を目途に取りまとめ予定。その後、所要のシステム改正等を行ったうえ、順次実施。